

自由民主党国土強靱化総合調査会レポート NO.12

自由民主党国土強靱化総合調査会（会長：二階 俊博衆議院議員）の第十二回会合が下記の通り開催されましたのでご報告致します。

1. 日 時 平成 24 年 2 月 2 日（木）8:00~9:00
2. 場 所 党本部 707 号室
3. 参加者 二階俊博会長、武部勤会長代理、林幹雄筆頭副会長、金子一義副会長、中谷元副会長、宮腰光寛副会長、佐藤信秋副会長、鶴保庸介副会長、脇雅史副会長、福井照事務総長、平井たくや常任幹事、下村博文常任幹事、望月義夫常任幹事、今津寛常任幹事、竹本直一常任幹事、赤澤亮正幹事、長島忠美幹事、泉信也参与、石田真敏、今村雅弘、遠藤利明、金子恭之、北村誠吾、富岡勉、西野あきら、古屋圭司、磯崎仁彦、岩井茂樹、片山さつき、金子原二郎、岸信夫、福岡資麿、松村祥史、山本順三（順不同）

代理参加 古賀誠顧問、町村信孝顧問、山東昭子顧問、金田勝年副会長、三ツ矢憲生副会長、西村康稔常任幹事、山田俊男常任幹事、橘慶一郎幹事、井上信治、伊東良孝、加藤勝信、梶山弘志、木村太郎、近藤三津枝、塩崎恭久、菅義偉、古川禎久、松本純、村田吉隆、山本公一、猪口邦子、岩城光英、熊谷大、関口昌一、谷川秀善、野上浩太郎、藤川政人、古川俊治、松村龍二、松山政司、山崎正昭、若林健太（順不同）

4. 議 題 「しなやかで強靱な国土—21世紀への課題と展望—」
（講師）財団法人 リバーフロント整備センター理事長 竹村 公太郎 氏

5. 講演要旨

- ①世界の総国土面積のわずか 0.3%に過ぎない日本に、世界全体の約 10%の活火山が集中し、数世紀の期間で見ると世界で発生する約 20%の大地震が発生しており、歴史的に見れば東日本大震災規模の大地震は確実に発生すると言える。
- ②縄文時代から現在への地形変遷からも明らかなように、地形的に危険な箇所は明らかで、これは日本全国で同じことが言える。つまり、稲作などで低平地に人口の大半が密集しており、日本にとって治水は宿命である。
- ③治水の原則は、10cm でも 1cm でも、「洪水の水位を下げること」である。また、例え

ば利根川のような広範な流域を持つ河川においては、ハツ場ダム一つの是非を論ずるのではなく、一つのダムがないことで下流の堤防に負担がかかるという、流域全体で治水するとの観点が必要である。

④将来の治水に関しては、(1)ダム再編成・嵩上げ、(2)国土利用の再編成、(3)面での防御、(4)行政、企業、市民連携による安全な国土、これらの観点が重要である。また、近年、下水管の老朽化が進んでいるが、各首長はそのメンテナンスを行っていない。

⑤現在、日本の国土の水利用に関しては、大口利用者が井戸を掘り地下水を取水することが多くなっており、この影響で一般市民が大口利用者の分の設備費用を負担する状況になっている。さらに、日本全体の水利体系もおかしくなっている。現在は地下水を流域全体として管理する法律はないが、地下水は流域全体の共有財産との意識を持って管理していく必要がある。

⑥現在の行政は、(1)予算の減少や(2)民主党の政治主導の名の下における自省庁の所管内業務のみを行うなど、行政の萎縮が進んでいる。今後は、この縦割り行政の隙間を埋める役割として、民間企業やNPO等の連携が考えられる。つまり、地銀を中心としたシンジケート団融資などの民間資金(ファンド)との連携により、インフラ投資への負担を平準化することが出来、地域の実情にあったインフラ投資が可能となる。

⑦以上により、21世紀の水インフラは、(1)狂暴化する気象・災害、(2)老朽化する上・下水道インフラ、(3)国家財政の収縮、(4)インフラ行政の収縮、(5)世界水インフラの時代、という状況になる。

また、21世紀の水インフラの方針は、〈1〉安全インフラの着実な整備、〈2〉流域の広域水インフラ管理、〈3〉地下水は公水(表流水と地下水は一体)、〈4〉民間資金の活用、〈5〉公・民一体の水インフラビジネス、これらに集約される。

⑧なお、インフラ、すなわち infrastructure は下部構造を意味する。この下部構造とは、安全・食料・エネルギー・交流により構成されており、その構造はジグソーパズルのピースに模される。つまり、資源の欠如によって下部構造(インフラ)全体が崩壊し、それに伴いこの下部構造の上にある産業・商業・金融・医療・教育・文化・スポーツも同じく崩壊してしまう。

6. 主な意見

・地下水を使用することにより水道事業の採算性がおかしくなっていることや、地下水の使用や使用法の効率化で水道水需要が減ってきた事も分かった。ついては、採算性と民間資金を使用することとの説明を頂きたい。

- ・水不足と最近言われない理由が分かった。原発事故調委員長の畑村氏の本にも、「どんな組織でも30年で綻んでくる」との同旨の話があった。流域の一体管理について、民間ファンドで行うのもよいが、これまでは国家が行ってきたのであり、国家が本来の働きをすれば管理が出来るはずである。これは、行政（プロ）がいるのに何も知らない政務三役がいるために国家が機能しておらず、これは根本から変えなければならない。
- ・地下水脈の図を見て、外国資本による国土買収のおそれに危機感を覚えたが、どのように考えているか。

7. 竹村公太郎 講師の主な著書

- ・「日本文明の謎を解く」（清流出版）
- ・「土地の文明」（PHP研究所）
- ・「小水力エネルギー読本」〔共著〕（オーム社）
- ・「水環境設備ハンドブック」〔共著〕（オーム社） 等

8. 今後の予定

- 日 時 2月28日（火） 午前8時～
- 場 所 党本部 707号室
- 議 題 新時代の産業政策の復活を！
講師：元大阪府知事・エアウオータ（株）取締役 太田 房江 氏
- 日 時 3月8日（木） 午前8時～
- 場 所 党本部 707号室
- 議 題 国土の強靱化とは（仮題）
講師：元気象庁長官 山本 孝二 氏
- 日 時 3月14日（水） 午前8時～
- 場 所 党本部 707号室
- 議 題 「森林・林業と国土環境」について
講師：東京大学名誉教授 太田 猛彦 氏

※ご意見送付先

【事務局】自由民主党政務調査会

国土強靱化総合調査会 担当

TEL : 03-3581-6211

(内線5425)

FAX : 03-3581-6700

E-MAIL : kokudo-kyojinka@mail.jimin.jp

以上